

令和5年度 助成事業一覧（社会情勢の変化に伴う事業を除く）

※下記以外に、社会情勢の変化に伴う助成金の取扱いも行っています。詳細は公社HP・助成金一覧をご参照ください。

※申請スケジュール等は予定です。申請にあたっては、ホームページと募集要項を必ずご覧ください。

募集の詳細は、各助成金ページをご覧ください

東京都 中小企業 助成金一覧

検索



事業名	内容	助成率(以内)	助成限度額	事前エントリー	申請受付	担当課
製品開発着手支援助成事業	製品・技術開発を実施するにあたり事前に行う、社外資源を活用した技術的課題の検討を支援	1/2	100万円	詳細が決まりましたらHPで公開します	9月頃	助成課
新製品・新技術開発助成事業	実用化の見込みのある、新製品・新技術の自社開発を行う都内中小企業者等に対し、その研究開発経費の一部を助成	1/2	1,500万円	—	3/13~4/5	
製品改良/規格適合・認証取得支援事業	市場ニーズへ適合させるために行う製品改良や、規格適合・認証取得 (ISO、IEC、CEマーキング等) を支援	1/2	500万円	8月頃	9月頃	
NEW TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	東京の地域資源の活用や都市課題の解決に資する製品の開発・改良を支援	1/2他	1,500万円	詳細が決まりましたら、HPで公開します		
TOKYO戦略的イノベーション促進事業	東京都が策定する「イノベーションマップ」に即して、他企業や大学等と連携して行う事業化に向けた技術・製品開発を支援	2/3	8,000万円	7月上旬~中旬	8月中旬~下旬	
ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発助成）	ゼロエミッションに資する製品開発、改良、規格等適合化	単独申請 2/3 グループ申請 2/3	1,500万円 3,000万円	詳細が決まりましたら、HPで公開します		多摩支社
NEW 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	「安全・安心」をテーマとする製品の实用化（開発・改良）	開発・改良 2/3 普及促進 1/2	1,500万円 350万円	4月上旬~6月下旬	6月下旬~7月上旬	助成課
NEW 高齢者向け新ビジネス創出支援事業	東京都が設定した「高齢者のニーズを踏まえたビジネステーマ」に基づく製品・サービスの開発や事業展開等を支援	2/3	750万円	詳細が決まりましたら、HPで公開します		
NEW 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	事業転換等により成長産業分野への参入を目指している中小企業者が、技術の目利きにより技術開発を行う場合、必要経費の一部を助成	2/3	1,500万円	詳細が決まりましたら、HPで公開します		
NEW 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	女性の活躍を後押しするため、「女性特有の健康課題」の解決に資する製品の開発・改良・普及を支援	2/3	2,000万円	詳細が決まりましたら、HPで公開します		



事業名	内容	助成率(以内)	助成限度額	事前エントリー	申請受付	担当課
市場開拓助成事業	「東京都及び公社から評価・支援」を受けた製品、「成長産業分野」に属する製品等の販路拡大	1/2	300万円	4月頃	5月頃	助成課
ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（販路拡大助成）	「ゼロエミッション」に資する製品等の販路拡大を支援	2/3	150万円	5月上旬~中旬頃	6月下旬頃	
展示会出展助成事業	事業者との商談を目的とした展示会への出展を支援	2/3	150万円	—	年10回	
障害者向け製品等の販路開拓支援事業	自社開発したパラスポーツ関連の製品等や障害者・高齢者向け製品等について、販路開拓を支援	2/3	150万円	①4月中旬~5月中旬 ②8月中旬~9月中旬 ③10月中旬~11月中旬	①5月上旬~中旬 ②9月上旬~中旬 ③11月上旬~中旬	



事業名	内容	助成率(以内)	助成限度額	事前エントリー	申請受付	担当課
医療機器等開発着手支援助成事業	都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向け、事前検証や初期試作を支援	2/3	500万円	①2/1~3/31 ②7/18~9/15	①4/10~4/21 ②9/25~10/6	取引振興課・医工連携
医療機器等事業化支援助成事業	都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向け、製品開発から事業化までを支援	2/3	5,000万円			



事業名	内容	助成率(以内)	助成限度額	事前エントリー	申請受付	担当課
商店街起業・承継支援事業	都内商店街での「開業」・「多角化」・「事業承継」を支援	2/3	580万円	—	①4/4~4/21 ②6/26~7/14 ③9/25~10/13	助成課
若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	「女性」や「若手男性」による都内商店街での新規開業を支援	3/4他	730万円	—	①4/4~4/21 ②6/26~7/14 ③9/25~10/13	
創業助成事業	創業者等（創業予定者・創業5年未満の事業者）による事業計画の実施	2/3	300万円	—	①4/11~20 ②10月頃	創業支援課



事業名	内容	助成率(以内)	助成限度額	事前エントリー	申請受付	担当課
「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	コロナ禍を契機とした新たなサービス開発を支援 ※本事業のハンズオン支援採択事業者が申請対象となります。	1/2	750万円	5月中旬頃 (ハンズオン支援)	11月頃 (助成金支援)	経営戦略課

 生産性向上 

事業名	内容	助成率(以内)	助成限度額	事前エントリー	申請受付	担当課
中小企業デジタルツール導入促進支援事業	デジタルツール(ソフトウェア・クラウドサービス)を新たに導入する際に要する経費の一部を助成	小規模	2/3	100万円	①5月頃 ②10月頃	①6月頃 ②11月頃
		その他	1/2			
生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	生産性の向上に向けたICT・IoT・AI・ロボット等、デジタル技術の導入・活用に要する経費の一部を助成 ※本事業のトータル支援を受けていることが申請条件となります	小規模	2/3	300万円	①5月頃 ②10~11月頃	①6月頃 ②12月頃
		その他	1/2			
		費上げ計画書策定	3/4			
NEW 企業変革に向けたDX推進支援事業	DX推進アドバイザーからの提案に基づく、デジタル技術の導入・活用に要する経費の一部を助成 ※本事業のトータル支援を受けていることが申請条件となります	2/3	1,000万円	11月頃	12月頃	総合支援課

 知的財産 

事業名	内容	助成率(以内)	助成限度額	事前エントリー	申請受付	担当課
外国特許出願費用助成事業	優れた技術等を有する中小企業者等の外国特許出願から中間手続を支援	1/2	400万円	5月上旬、10月上旬	5月上旬、10月上旬	知財センター
外国実用新案出願費用助成事業	優れた技術等を有する中小企業者等の外国実用新案出願を支援	1/2	60万円	5月上旬、10月上旬	5月上旬、10月上旬	
外国意匠出願費用助成事業	創造性又は審美性のある意匠を有する優れた商品を持つ中小企業者等の外国意匠出願を支援	1/2	60万円	4月下旬、9月上旬	4月下旬、9月上旬	
外国商標出願費用助成事業	優れた商品やサービスに識別力のある商標を有する中小企業者等の外国商標出願を支援	1/2	60万円	4月下旬、9月上旬	4月下旬、9月上旬	
外国侵害調査費用助成事業	外国における自社製品・技術の模倣又は権利侵害等について、中小企業者等が行う対策を支援	1/2	200万円	—	随時 最終期限：12月上旬	
特許調査費用助成事業	優れた技術・製品を保有する中小企業者等が民間調査会社に依頼する他社特許調査等を支援	1/2	100万円	—	随時 最終期限：12月上旬	
外国著作権登録費用助成事業	優れた商品やサービスにおける著作物を有する中小企業者等の外国著作権登録を支援	1/2	10万円	—	随時 最終期限：12月上旬	
海外商標対策支援助成事業	海外進出予定国における類似商標等が障害になっている中小企業者等に対し、この商標の取消や無効化を支援	1/2	500万円	—	随時 最終期限：12月上旬	
グローバルニッチトップ助成事業	世界規模での事業展開が期待できる技術や製品を有する中小企業者等の知的財産権の取得等を支援	1/2	1,000万円	—	6月下旬	
知的財産活用製品化支援助成事業	公社が知的財産活用製品化支援事業で支援する中小企業者等の製品開発を支援	1/2	500万円	—	随時 最終期限：12月上旬	
スタートアップ知的財産支援助成	優れた技術を有するスタートアップの知的財産権の取得と取得に必要な開発を支援	1/2	1,500万円	—	7月、3月	

 設備投資 

事業名	内容	助成率(以内)	助成限度額	事前エントリー	申請受付	担当課
躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	「稼ぐ東京」を実現するための設備投資を支援 ①更なる発展に向けた競争力・ゼロエミッション強化 ②デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進 ③イノベーション分野への進出 ④後継者による新たな取組み	1/2 ~3/4	1億円 <small>※申請区分により異なる</small>	①4月上旬頃 ②10月上旬頃	詳細が決まりましたら HPで公開します	設備支援課
NEW 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	自ら使用する電気を自ら安定的に供給できるよう、太陽光発電や蓄電池などの創電、蓄電に関する設備投資を支援 ※本事業の専門家派遣支援を受けていることが申請条件となります	小規模 3/4 その他 2/3	1,500万円	—	詳細が決まりましたら HPで公開します	経営戦略課
NEW オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	都内に所有しているオフィスビル等のエネルギー効率化に向けた省エネ、創エネに関する設備投資を支援 ※専門家による省エネルギー診断を受けていることが申請条件となります	2/3	3,000万円	—	詳細が決まりましたら HPで公開します	経営戦略課

 事業承継 

事業名	内容	助成率(以内)	助成限度額	事前エントリー	申請受付	担当課
事業承継支援助成金	事業承継・経営改善を支援	2/3	200万円	詳細が決まりましたら、HPで公開します		総合支援課

 危機管理 

事業名	内容	助成率(以内)	助成限度額	事前エントリー	申請受付	担当課
BCP実践促進助成事業	自然災害、感染症等の不測の事態に備えた事業継続のための取組み及び防災力を強化するための基幹システムのクラウド化	小規模	2/3	1,500万円 <small>クラウド化</small> 450万円	4月上旬~6月下旬	6月下旬~7月上旬
		その他	1/2			
LED照明等節電促進助成事業	中小製造業が行う電力の効率化を図るための取組み	1/2	1,500万円	詳細が決まりましたら、HPで公開します		設備支援課
サイバーセキュリティ対策促進助成事業	自社の情報や取引先と共有する情報を保護するためのサイバーセキュリティ対策の取組み	1/2	1,500万円	詳細が決まりましたら、HPで公開します		設備支援課
テナントビル等安全対策強化支援事業	初期消火に有効な「高性能型消火器」の設置費用を助成	2/3	10万円	—	4/1~3/31	助成課